

令和6年2月21日

八戸市議会

議長 小屋敷 孝 様

広域連携推進特別委員会

委員長 高橋 正 人

視察実施報告書

本委員会は、次のとおり委員を派遣し、調査視察を実施したので、行政視察等実施要領第2（3）の規定により報告します。

- | | |
|------------|---|
| 1 日 時 | 令和6年1月16日（火）～1月17日（水） |
| 2 視察先・調査事項 | 愛媛県松山市 松山圏域について |
| 3 調査結果概要 | 別紙のとおり |
| 4 派遣委員 | 高橋 正 人
苔米地 あつ子
日 當 正 男
寺 地 則 行
坂 本 美 洋
吉 田 淳 一 |

【委員会調査報告書】

委員会名	広域連携推進特別委員会
派遣委員名	◎委員長：高橋 正人 ◎委員：苫米地 あつ子、日當 正男、寺地 則行、坂本 美洋、吉田 淳一
日程	令和6年1月16日（火）から1月17日（水）まで
目的	松山圏域の取組を視察し、八戸圏域連携中枢都市圏における連携事業の参考とする。
視察先	愛媛県松山市
視察概要	<p>1 愛媛県松山市</p> <p>(1)調査事項：松山圏域について</p> <p>(2)説明者：企画戦略課 主査 村山 貴之 保育・幼稚園課 副主幹 中村 真也 スポーティングシティ推進課 主任 遠藤 雄 まちづくり推進課 主任 白石 修介 (説明順)</p> <p>(3)概要：</p> <p>①背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none">・松山圏域では、人口減少の流れと同時に、急激な少子高齢化に直面することが想定されており、地域コミュニティや生活基盤の崩壊などを招くことが懸念されている。・人口減少・少子高齢化社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとするとともに、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、中心都市である松山市と近隣市町(伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)が連携中枢都市圏を形成し、目指すべき将来像とその実現に向けた具体的取組を示す「まつやま圏域未来共創ビジョン」を平成28年7月に策定。・現在は、令和3年度から令和7年度までの5年間で第2期計画と位置づけ、連携中枢都市圏構想を進める様々な主体の共通の指針として、圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた取組を実施している。 <p>②主な取組内容</p> <p>◆<u>病児・病後児保育の広域受け入れ</u></p> <p>【概要】</p> <p>仕事等の理由で、保護者が病気中の子どもを家庭で保育できない場合に、市が委託した施設で保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。</p> <p>【利用実績】</p> <p>令和4年度は、延べ233名の他市町の子どもが松山市内の施設を利用し、延べ126名の松山市の子どもが東温市・松前町の施設を利用。</p>

【今後の事業展開】

より子育て世帯が利用しやすくなるよう、施設を令和5年度と令和6年度に1施設ずつ新規開設し、定員も増加させつつ引き続き子育て支援の充実に努めていく。

◆圏域を一体化するプロスポーツ支援

【概要】

プロサッカークラブの愛媛FCおよびプロ野球チーム(四国アイランドリーグ所属)の愛媛マンダリンパイレーツについて、圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、圏域市町が一体となってチームを支援する。

【取組事例】

- ・各市町の広報紙やSNSで情報発信を行う。
- ・サービス券付きのチラシを作成し、市内の全小中学校に配付。
- ・各市町の首長が、試合前のキックインセレモニーや始球式に参加。
- ・体験アクティビティブースで会場を盛り上げ、各市町のPRブースを設置し魅力を発信。
- ・特産品が当たる抽選会を実施し、特産品をPR。

◆移住の促進

【概要】

コロナの影響等で地方居住が注目されている動きにも留意し、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等を共同で実施する。

【取組事例】

- ・若者や高校生、子育て世帯向けに、それぞれ市内就職の優位性や市内進学の特典、子育て情報などを盛り込んだ移住ガイドブックを作成し、ターゲットごとにPRを実施。
- ・オーダーメイド型移住体験ツアーとして、希望に合わせて日程や訪問先を自由に設定し、それぞれの移住目的に応じた施設等の体験を可能としている。(交通費、宿泊費の補助あり)
- ・まつやま圏域フェアとして、移住と仕事に関する相談会を東京で開催し、圏域への興味喚起を図る。

【実績】

令和4年度の移住者数は2,787人(令和3年度は1,938人)と過去最高を記録し、移住に関する様々なランキングで上位にランクイン



所 感	<p>松山圏域連携中枢都市圏は、取組の効率化及び市町の結びつき強化により、出生率を向上させ人口減少を食い止めることを目的に、平成 28 年 7 月、3 市 3 町で形成された中枢都市圏である。今回は、プロスポーツ支援、病児・病後児保育の広域受け入れ、移住定住促進の 3 点の圏域事業について説明を伺ってきた。</p> <p>これらの事業は、現在、八戸市単独で実施している事業であるが、松山圏域の取組を参考に、市単独から圏域全体に拡大することで創出されるメリットは十分にあると考える。とりわけ病児・病後児保育の広域受け入れについては、八戸市で就労する圏域住民が多数いる中、昨今の核家族化や共働き世帯の増により、ニーズが増大している。</p> <p>社会情勢の変化が著しい中、その変化に対応しつつ、八戸圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた具体的取組を加速化していくことが必要であり、今回の視察内容を当市に持ち帰り、より一層効果的魅力的な事業となるよう委員会で検討し取り組んでまいりたい。</p>
-----	---